

当 研 究 所 の ご 紹 介

運輸総合研究所は、旧運輸省（現国土交通省）のイニシアティブにより、日本の産官学のご支援を受けて1968年に設立されたシンクタンクで、交通運輸及び観光分野における様々な研究調査活動や政策提言を行っています。「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言を行い、それらが課題解決に資するものとなるように取り組んでいます。

また、東京の本部と海外拠点である米国・ワシントンD.C.のワシントン国際問題研究所（JITTI USA）及びタイ王国・バンコクのアセアン・インド地域事務所（AIRO）とが一体となって、北米から東南アジア・南アジアまでのインド・太平洋地域や欧州を視野に入れた広域的かつ戦略的な活動を行っています。

運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

役 員



会長
宿利 正史



理事長
和田 浩一



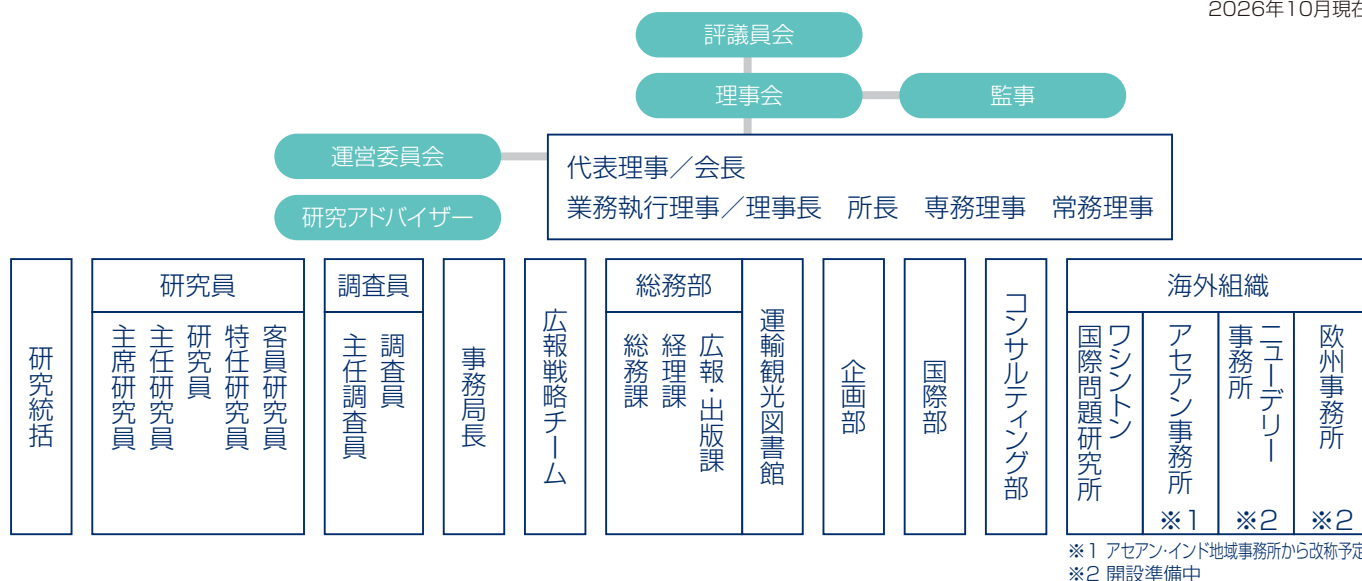
所長
屋井 鉄雄



専務理事
ワシントン国際問題研究所長
アセアン・インド地域事務所長
佐々木 良

組 織 図

2026年10月現在



コンサルティング事業（受託調査）について

国、地方自治体、独立行政法人、民間企業などから、公共交通・モビリティ、高速鉄道、都市間・都市鉄道、航空、物流、観光など様々な分野の政策企画立案や計画づくりなどのための調査を受託しています。

特に交通計画関連を中心とした調査実績に基づく知見の蓄積や、学識経験者とのネットワークを活用し、東京などの都市鉄道の新線建設にかかる将来需要予測、事業採算性分析、費用便益分析による事業免許取得に向けた事業性の検討、補助対象事業となる鉄道施設の事業評価など、実務的なニーズに対応した研究調査に取り組み、社会に貢献しています。

2025年度における主な受託調査実績

- ・ 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査
- ・ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査
- ・ 全国幹線旅客純流動調査のデータ作成等検討
- ・ 航空機安全に係る国際連携強化調査